

世界の人びとのための JICA 基金活用事業 終了時活動報告書

2026年7月31日

1. 案件の概要	
(1) 案件名	「子ども地域防災専門家になろう！」
(2) 実施団体名	特定非営利活動法人火山防災推進機構
(3) 団体所在地	東京都渋谷区
(4) 団体ウェブサイト	https://npo-volcano.sakura.ne.jp/index/
(5) 実施期間	2025年12月22日～2026年7月31日
(6) 実施国	インドネシア共和国
(7) 活動地域	マゲラン県ドゥクン村
2. 活動概要	
(1) 活動の背景	
近年、地球温暖化の進行に伴い、多様な自然災害の発生やその激甚化が世界規模で常態化している。対象国の「国別開発協力方針」等においても自然災害のリスク削減は最重要課題の一つに位置付けられており、当活動地域（インドネシア共和国メラピ火山麓）においても、これら災害リスクに対抗する自律的な取組が急務となっている。 当地では、地元のガジャマダ大学数理自然科学部地球物理学科（Geofisika UGM）による地域防災啓発や、当法人が参画した JICA 草の根技術協力事業「活火山メラピ山西側山腹における火山監視システムを活用した地域防災力向上プロジェクト」等の確かな基盤が築かれてきた。しかし、当地は火山災害に留まらず、土砂災害、地震、風水害など複合的なハザードを抱えているにもかかわらず、これらを包括した「オールハザード」での防災取組や、具体的な避難・防災対応に係る住民啓発は未着手の状況にあった。 このような背景のもと、過去の JICA 事業を通じて連携を深めてきた同大地球物理学科より、昨今の災害高頻度化を踏まえ、特にリスクの高いマゲラン県ドゥクン村の小学校において、教員の専門外である「オールハザード型の防災教育」を導入したいという強い要請がなされた。本事業は、過去の知見を土台としつつ、地域の多様な災害リスクに包括的に対応できる次世代の担い手を育成し、将来的な地域防災モデルの構築を目指すための端緒として実施したものである。	
(2) 活動の目標	
地球温暖化の進行に伴い、多様な自然災害の発生や激甚化が世界的に常態化するなか、対象国の「国別開発協力方針」等に見える自然災害のリスク削減は最重要課題となっている。 本事業は、これらの災害リスクに対抗すべく、日本のように小学生の段階から「防災があたりまえ」として根付く防災文化を当地に醸成することを大目標とする。具体的には、参加児童が単に知識を得るだけでなく、自ら「子ども地域防災専門家」となり、友人や家族、地域の大人へと防災の意識と行動を主体的に広げていく「地域波及型の防災教育モデル」を構築する。	
3. 活動の結果	
(1) 実施した内容	
本事業では、将来的な連携強化を見据え、ガジャマダ大学数理自然科学部地球物理学科（以下、Geofisika UGM）と当法人の間で本プロジェクトに係る MOU を締結した。Geofisika UGM の Wiwit 副学部長、Ade 准教授との共創のもと、現地の災害特性と日本の防災ノウハウを融合させた独自の防災教育プログラムおよびテキストを開発した。研修は合計 3 時間で実施され、周辺小学校 5 校の 4・5 年生（計 60 名）が参加した。内容としては、Geofisika UGM による現地ハザードの科学的解説に加え、当法人が日本（兵庫県等）で開発した「防災オノマトペ」を活用したワークショップや、東日本大震災（岩手県田老地区）の知見を活かした防災食の比較（現地の保存食 Dodol との対比）などを実施した。これにより災害の因果関係を主体的に考え、発言を促す実践的なカリキュラムを展開した。また、現場にはドゥクン村長、マゲラン県防災部局・教育部局、Merapi 周辺国立公園レンジャー、防災ボランティア、災害時にも活躍するドゥクン村の建設会社、学校教員など、産官学民の多様なステークホルダーが参画した。 なお、活動項目は次のとおりである。①防災研修実施日の調整、②防災研修内容の Geofisika UGM との協働検討、③防災研修テキストの Geofisika UGM との協働作成、④防災研修の開催準備、⑤防災研修の開催、⑥防災研修への意見聴取をしてテキストを微修正し PDF として Geofisika UGM から教員等の参加者への無料配布。	
(2) 実施結果	

研修前後にガジャマダ大学数理自然科学部地球物理学科（以下、Geofisika UGM）が実施した10問のテストの評価により、参加した児童60名全員の防災に関する理解度と意識の向上が確認された。特に、プレテストの平均点が8.55点（10点満点）と高い水準にあった中、ポストテストでは平均9.37点へと向上し、満点（10/10）を取得した児童の割合も全体の53.3%から75%へと大幅に増加した。児童らは「なぜその被害が起き、どう対応すべきか」という災害の因果関係を自ら思考し、主体的に周囲へ発信できる能力を身に付けた。研修の最後には、事前・事後評価の基準を満たした証として、Geofisika UGMと当法人の両代表のサインが入った「子ども地域防災専門家」の認定証を授与し、児童らの防災リーダーとしての誇りと責任感を醸成した。また、マゲラン県教育省やドゥクン村長など、地域の行政・教育関係者が本プログラムのプロセスと成果を直接視察したことで、学校教育現場における「オールハザード型防災教育」の有効性と必要性が客観的に証明され、地域全体で防災文化を育む強固な第一歩となる成果を得た。これらの成果は、Geofisika UGMが作成したYouTube動画でも、マゲラン県教育局の職員等へのインタビューを載せるなどして公表された。

【参考URL】<https://www.youtube.com/watch?v=o8nCYIjWAc&t=19s>

さらに、本事業に賛同いただいた岩手県田老地区にある田中菓子舗のホームページでも、本プロジェクトをご紹介いただいた。

【参考URL】<https://www.tanakakashiho.jp/post-694/>

(3) 事業を実施して得られた教訓など

最大の教訓は、現地適合型の「ソフト体制」の重要性である。科学的知見を持つ現地の主要大学と、日本の実践的な防災啓発手法が融合することで、専門外である小学校教員でも扱いやすい、再現性の高いオールハザード型プログラムが構築できると実証された。また、児童に「なぜ？」を考えさせ、発言を促す双方向のアプローチは、日本の防災文化である「防災があたりまえ」という意識を現地へ根付かせる上で極めて有効であった。さらに、単なる学校行事に留めず、マゲラン県教育局・防災局やドゥクン村長、Merapi周辺国立公園レンジャー、地元企業や防災ボランティアを最初から巻き込んだことで、事業の社会的信用が高まり、学校から家庭・地域社会へと防災意識を波及させる「地域一体型モデル」の有効性が浮き彫りとなった。この産官学民の連携こそが、今後の防災教育の持続可能性を担保する鍵である。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針

今後は、本事業の成果である「子ども地域防災専門家」の表現手法を多様化させ、地域へのさらなる普及を図る。ドゥクン村長等との協議を踏まえ、現在は別の助成金も活用した継続発展事業を提案中である。具体的には、今回日本の無形文化遺産（和食）である「田老かりんとう」を紹介した着想を活かし、現地の無形文化遺産である伝統芸能「人形劇」に着目した。現在、担い手不足や内容の難解化が課題となっているこの人形劇を、ガジャマダ大学数理自然科学部地球物理学科との共創により、子どもたちが地域のハザード特性を踏まえたストーリーを自作し、自身の言葉で演じるプロジェクトへと昇華させる。この「伝統文化×防災教育」の新たなモデルを構築し、10年来の信頼関係にある同大のWiwit副学部長、Ade准教授らと成果を検証した上で、将来的にはより大規模な「JICA草の根技術協力事業」等への新規申請・採択を目指し、制度的な地域防災モデルの確立へと繋げていく。

4. 活動中のエピソードなど

■カウンターパートのガジャマダ大学数理自然科学部地球物理学科（以下、Geofisika UGM）
10年来の交流をしているGeofisika UGMの教員の皆様から、Geofisika UGM初となるNPO法人とのMOUの締結は、本事業の成果のみならず、人的交流を一つの形として残せた重要性は高いというご意見をいただいた。また、現地研修時には、Wiwit副学長の成長した子どもたちとも話し合いができ、交流の深化に10年間の重みを感じたことをお互いに確認できた。

■研修に参加した子ども達
参加した子どもたちは、3時間弱の長い研修にもかかわらず、研修中のやりとりやGeofisika UGMが作成したYouTube動画のインタビューで、「面白かった」「敵となる災害がよくわかった」「災害時の対応がわかった」「親にも話す」などの良い意見を頂戴した。特に、私たちが実施した防災オノマトペでは、子ども達自身が自由にイメージして創った音を、災害の様子を撮った写真に貼り付ける際、自分の音を紹介したいと考え、我先にと災害の写真に殺到する元気さが何より印象的であった。

■研修に参加した地元機関
マゲラン県教育局のインタビューYouTube動画で、「本プロジェクトへの感謝」「子どもたちの熱心さが伝わったこと」「学校のカリキュラムに含めるべき代替案の一つ」「地域密着型の学校」「制度的な支援をしていくこと」などが語られ、高い評価を頂戴した。

ドゥクン村村長からは、「18集落のうち1集落だけ防災訓練をしている現状だが、今回の研修を見せてもらい、全集落に防災教育だけでなく防災訓練も一緒にやってほしい。同席している人形師と一緒に防災に注目した取組をするのも歓迎である。」と、熱烈にお誘いいただいた。

■日本での賛同機関
昭和三陸津波、東日本大震災を経験した、大正12年創業の岩手県宮古市田老地区の老舗「田中菓子舗」は、本事業の主旨にご賛同いただき、「伝統食を利用した防災食」の例として「田老かりんとう」を使用することを許可いただき、本事業の様子をホームページでもご紹介いただくなど、積極的な国内での支援をしていただいた。

【参考URL】<https://www.youtube.com/watch?v=o8nCYIjWAc&t=19s>

【参考URL】<https://www.tanakakashiho.jp/post-694/>

5. JICA基金活用事業を実施したことで団体にとって良かった点・成長に繋がった点

カウンターパートのガジャマダ大学と本プロジェクトの企画を検討する際、「JICAの事業への挑戦」という旨を伝え、これまでも「JICA草の根事業」等でご一緒してきたため、調整が早く済む。これは他の助成事業と比較したときに、一番良い点だと考える。

当法人として良かった点は、あらためて当法人の強みを再整理できたことである。火山災害には、火山だけでなく、地震、津波、洪水等のオールハザードの災害要因が含まれる。また、当法人は国・地方行政、民間企業、地域住民等のステークホルダーをつなぐソフト防災事業をしてきた。本事業の企画から実施までの過程において、これらの実績をあらためて再確認し、当法人のオールハザードでのソフト防災に係る実績、開発・社会実装してきた防災に係る各種技術、そして何よりも当法人を支えてくれて来た関係機関や人的ネットワーク等を束ねたプロジェクトに昇華することができたことである。

6. 活動の写真



事業開始時の、Geofisika UGMと当法人のMOUの締結式の様子



Geofisika UGMと当法人のプロジェクトメンバーの集合写真



防災オノマトペで子ども達が勢い良く付箋紙を貼る様子



3時間の長い研修の2時間経過時の子どもたちの真剣な眼差し



防災食の例として「田老かりんとう」試食。東日本大震災の話



「子ども地域防災専門家」認定証の授与と参加者集合写真